別紙２－様式第１号（共通）（第４の１関係）

○年度畜産生産力・生産体制強化対策事業実施計画書

（繁殖肥育一貫経営等育成支援）

１　事業の種類

|  |
| --- |
|  |

　（注）要綱別表１の「事業内容」を記載すること。

２　事業の目的（変更理由）

|  |
| --- |
|  |

３　事業実施方針

|  |
| --- |
|  |

　（注）事業実施に当たっての基本的な方針、業務推進体制等を記載すること。

４　総括表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 国庫補助金 | 事業実施主体 |
|  | 円 | 円 | 円 |  |

（注）事業内容欄は、要綱別表１の「事業内容」ごとに、実施する取組の内容を具体的に記載すること。

５　取組により期待される効果（成果目標）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 成果目標 | 検証方法 | 事業実施効果 |
| 現 状 値： （　年度） |  |  |
| 目 標 値： （　年度） |

（注）１　成果目標の欄は、定量的な指標を設定すること。

　　　２　検証方法の欄は、目標値を具体的に検証する手法を記載すること。

６　事業実施予定期間

　　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日

別添１－①

○年度畜産生産力・生産体制強化対策事業実施計画書

（繁殖肥育一貫経営への円滑な移行対策）

１　繁殖用交雑種雌牛の導入計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 取組主体名称 | 導入頭数（頭） | 奨励金額（千円） | 備考 |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

 注意１　導入頭数は、実頭数（牛の個体数）を記載すること。

２　奨励金額は、15千円／頭以内とすること。

２　和牛受精卵移植の実施計画

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 取組主体名称 | 移植頭数（頭） | 事業費（千円） | 補助額（千円） | 備考 |
| 1 |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

 注意１　移植頭数は、実頭数（牛個体数）を記載すること。

２　補助額は、牛個体毎に７万円／頭を上限とすること。（補助率は１／２以内）

３　導入した受精卵は事業年度内に移植する必要があることに留意すること。

３　添付資料等

（１）取組主体が法人の場合は定款の写しを、任意集団の場合は組織規約等の写しを添付すること。

（２）取組主体毎に別添Ａの「繁殖雌牛の増頭計画」を作成し、添付すること。

（３）達成状況報告書（別記様式１号）を提出する際は以下のとおり対応すること。

①　「計画」を「実績」に改めた上、１及び２については、計画と実績が比較できるよう、２段書きにする（上段に計画を括弧書きし、下段に実績を記入する）こと。なお、（１）及び（２）の添付資料は不要とする。

②　別添Ｂの「繁殖肥育一貫経営への円滑な移行対策実績書」を取組主体毎に作成し、添付すること。

別添Ａ

繁殖雌牛の増頭計画

（繁殖肥育一貫経営への円滑な移行対策）

 取組主体名称：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 品　種 | 繁殖雌牛の 区 分 | 飼　養　頭　数 | 備　　考 |
| 現　状 | 計　画 |
| ○年度末 | ○年度末 | ○年度末 | ○年度末 | ○年度末 |
| 和牛（○○） | 成　　牛育 成 牛子　　牛 |  |  |  |  |  |  |
| 　 計 |  |  |  |  |  |
| 交 雑 種 | 成　　牛育 成 牛子　　牛 |  |  |  |  |  |  |
| 　 計 |  |  |  |  |  |

(注)１　本様式は取組主体毎に作成し、事業実施計画書（別紙２様式１号）に添付すること。

２　また、事業評価報告書（別記様式２号）を提出する際は、計画と実績が比較できるよう、２段書きにする（上段に計画を括弧書きし、下段に実績を記入する）こと。

別添Ｂ

繁殖肥育一貫経営への円滑な移行対策実績書

（繁殖肥育一貫経営への円滑な移行対策）

 取組主体名称：

１　交雑種雌牛（受卵牛）の導入

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 導入年月日 | 導入元名称 | 導入交雑種（供卵牛） | 受精卵移植 | 備考 |
| 個体識別番号 | 生年月日 | 証明書番号 | 品種 | 種雄牛名号 | 移植年月日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

２ 牛受精卵の導入・移植

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 導入年月日 | 導入元名称 | 導入受精卵 | 受精卵移植（受卵牛） | 備考 |
| 証明書番号 | 品種 | 供卵牛登録番号 | 交配種雄牛 |
| 名号 | 登録番号 | 個体識別番号 | 移植年月日 | 妊否 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

(注)１　本様式は、取組主体毎に作成し、事業評価報告書（別記様式２号）の提出時に添付すること。

　　２　Noは、達成状況報告書の別添と同一とすること。

３　不受胎であったものについては、産子の個体識別番号欄に「－」を記入すること。

　　４　流産・死産、生後直死等については、その旨を備考欄に記入すること。

別添１－②

○年度畜産生産力・生産体制強化対策事業実施計画書

（地域内一貫生産への円滑な移行対策）

１　地域内一貫生産体制の構築

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 箇所数 | 地域 | 取組項目 | 取組内容 |
|  |  |  |  |

（注）１　取組主体に助成を行う場合には、地域欄に「公募」と記載すること。

　　　２　事業実施主体が自ら実施する場合には、取組項目には、地域ごとに、「検討会の開催」、「先進地調査」、「地域内一貫生産化に向けた情報の収集」、「専門家による技術や経営管理等に関する現地指導」から必要な項目を記載すること。

２　人材育成支援・優良事例普及

（１）検討会の開催

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 開催回数 | 開催時期 | 開催場所 | 人数 | 内容 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |

（２）技術者養成研修の実施

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施回数 | 実施時期 | 実施場所 | 研修対象者及び人数 | 内容 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |

（３）優良事例の普及

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施内容 | 普及対象者及び人数 | 備考 |
|  |  |  |

（注）１　１の地域内一貫生産体制の構築の取組主体と連携して実施する場合には、備考欄に「公募」と記載すること。

　　　２　事業実施主体が自ら実施するほか、取組主体と連携して実施する場合には、備考欄に「このほか公募」と記載すること。

３　添付資料

（１）取組主体が法人の場合は定款の写しを、任意集団の場合は組織規約等の写しを添付すること。

（２）達成状況報告書（別記様式第１号）を提出する際は、策定した地域内一貫生産体制の構築に必要な計画を添付すること。

別添１－③

○年度畜産生産力・生産体制強化対策事業実施計画書

（公共牧場の新たな活用）

１　公共牧場の利用状況調査及び情報提供

（１）　利用状況調査

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 調査時期 | 調査箇所数及び場所 | 調査内容 | 備　考 |
|  |  |  |  |

（２）情報提供

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 情報提供先 | 情報提供方法 | 備　考 |
|  |  |  |  |

２　優良事例等普及推進

（１）優良事例等調査

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 調査時期 | 調査個所数及び場所 | 調査内容 | 備　考 |
|  |  |  |  |

（２）優良事例等の普及

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 普及対象者 | 普及方法 | 備　考 |
|  |  |  |  |